

第141期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



栗林商船株式会社

CONTENTS

- 株主の皆様へ／P02
- 連結財務諸表／P05・06・07
(第2四半期連結貸借対照表／第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
- 営業の概況（連結）／P03・04・08・09
- 連結事業別業績推移／P10・11
- 営業の概況（個別）／P12・13
- 財務諸表／P14・15
(第2四半期貸借対照表／第2四半期損益計算書)
- 会社の概況／P16・17
- 株主メモ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第141期第2四半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期は、国内では約一年を経過した安倍自民党政権のいわゆるアベノミクスと呼ばれる経済対策により、円高デフレは収束の兆しを見せて参りました。しかし海外では、米国経済に堅調さが見られたものの、中国並びに一部新興国で景気が減速し、先行きに不安が感じられます。また国内においても、進まない東北の復興や、さらに相次ぐ自然災害、収束が見えない原発事故等から、なかなかオリンピックの決定を手放して喜べない状況が続いています。

そのような状況の中で当社は、主力の内航海運部門が定期・不定期ともに夏場から順調に推移し、さらに大口のスポット貨物の輸送も成約できたことから堅調な業績となりました。これに対し港湾運送部門では、東京港において突発的に発生したヤードの諸費用により、また近海部門では引き続きマーケットの回復が遅れたこともあり、どちらも予算未達になりましたが、ホテル部門が前期以上に堅調に推移したこともあり、当第2四半期の連結売上高は23,375百万円と対前年比8.0%の増加となり、経常利益も441百万円と122%増加いたしました。

なお、当期純利益は240百万円ですが、前年に災害支援金等で980百万円の特別利益を計上したため、対前年比では△616百万円となっております。

今後ともデフレ脱却の流れの中で、国内経済は堅調に推移すると思われますが、海外経済の急激な悪化や各種相場の急変に備えつつ、引き続き安全で効率的な輸送による安定的な経営体質の構築に努める所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長 栗 林 宏 吉

営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権のアベノミクスによる経済・金融政策により、円安・株高で推移し、景気は緩やかに回復しております。一方海外では、米国経済に堅調さが見られたものの東南アジアや中国では景気の減速が見られ、先行きに不安が感じられます。

また、国内においても設備投資や雇用の改善はまだ顕著ではなく、一部の業種に業績改善が見られるものの、先行きは不透明なまだら模様の景況感となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは海運事業において燃料油価格が予定していた価格を下回り、輸送量も順調に推移いたしました。ホテル事業においては、引き続き集客に努めたことで業績は改善されました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

「海運事業」

当第2四半期連結累計期間は、当初予想より燃料油価格の上昇がなかったこと、輸送量も順調に推移したことで、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1,659百万円増（8.2%増）の21,996百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1,498百万円増（7.4%増）の21,779百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて161百万円増（293.3%増）の216百万円となりました。

「ホテル事業」

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度より継続して集客が順調に推移しました。これにより売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて64百万円増（6.4%増）の1,073百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第2四半期連結累計期間に比べて49百万円増（5.3%増）の984百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて14百万円増（19.8%増）の89百万円となりました。

「不動産事業」

当第2四半期連結累計期間は、一部契約更改等がありましたが、順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間並の345百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間並の239百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円減（2.6%減）の106百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,375百万円（前第2四半期連結累計期間比1,722百万円増 8.0%増）、営業利益は412百万円（前第2四半期連結累計期間比173百万円増 72.5%増）となりました。

対処すべき課題

中長期的課題

①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

③効率の運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO₂削減の面からも配船および運航頻度・速力等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

短期的課題

①船舶燃料油価格の影響

近年燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」、いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当第二四半期連結累計期間においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後資金調達の多様化を行っていく方針であります。

③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、その際には多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指していきます。

●第2 四半期連結貸借対照表 (平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	15,515,483	流動負債	20,992,542
現金及び預金	5,425,697	支払手形及び買掛金	6,659,641
受取手形及び売掛金	8,981,477	短期借入金	7,500,424
商品及び製品	48,818	1年以内返済予定長期借入金	3,156,836
原材料及び貯蔵品	354,587	1年以内支払予定長期未払金	1,044,228
繰延税金資産	246,081	1年以内償還予定社債	931,600
未収入金	38,684	リース債務	196,303
その他流動資産	439,029	未払法人税等	238,291
貸倒引当金	△ 18,893	賞与引当金	386,650
固定資産	32,931,218	その他流動負債	878,566
有形固定資産	22,444,965	固定負債	15,334,697
船	5,605,921	社債	2,803,500
建物及び構築物	5,885,311	長期借入金	5,123,092
機械装置及び運搬具	1,319,372	長期未払金	1,834,723
土地	7,445,896	リース債務	696,991
リース資産	782,445	繰延税金負債	1,325,246
建設仮勘定	1,181,861	退職給付引当金	1,888,280
その他有形固定資産	224,155	役員退職慰労引当金	632,782
無形固定資産	1,478,568	負ののれん	804,580
借地権	1,033,258	その他固定負債	225,500
ソフトウェア	94,255	負債合計	36,327,239
のれん	263,423	純資産の部	
その他無形固定資産	87,630	株主資本	8,161,467
投資その他の資産	9,007,684	資本金	1,215,035
投資有価証券	7,603,140	資本剰余金	893,800
長期貸付金	3,233	利益剰余金	6,089,372
繰延税金資産	381,252	自己株式	△ 36,740
保険積立金	626,026	その他の包括利益累計額	1,713,362
その他投資	435,341	その他有価証券評価差額金	1,718,185
貸倒引当金	△ 41,310	繰延ヘッジ損益	△ 4,822
繰延資産	51,830	少数株主持分	2,296,462
社債発行費	51,830	純資産合計	12,171,292
資産合計	48,498,532	負債純資産合計	48,498,532

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,253,116千円
3. 担保に供している資産 現金及び預金 7,401千円
有形固定資産 8,249,306千円
投資有価証券 4,556,090千円
その他投資 119,454千円

●第2 四半期連結損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,375,273
売 上 原 価	19,937,017
売 上 総 利 益	3,438,256
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,026,023
営 業 利 益	412,232
営 業 外 収 益	234,965
受 取 利 息	356
受 取 配 当 金	94,995
助 成 金 収 入	68,942
負 の の れ ん 償 却 額	40,544
そ の 他 営 業 外 収 益	30,125
営 業 外 費 用	205,604
支 払 利 息	182,026
そ の 他 営 業 外 費 用	23,577
経 常 利 益	441,593
特 別 利 益	35,170
固 定 資 産 処 分 益	4,626
保 険 解 約 返 戻 金	8,053
補 助 金 収 入	22,477
そ の 他 特 別 利 益	13
特 別 損 失	15,554
固 定 資 産 処 分 損	258
役 員 退 職 慰 労 金	14,760
そ の 他 特 別 損 失	536
税金等調整前四半期純利益	461,208
法人税・住民税及び事業税	235,134
法 人 税 等 調 整 額	△ 50,642
少数株主損益調整前四半期純利益	276,716
少 数 株 主 利 益	36,565
四 半 期 純 利 益	240,150

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●第2 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	461,208
減価償却費	1,238,401
のれん償却額	10,788
負ののれん償却額	△ 40,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,878
受取利息及び受取配当金	△ 95,352
支払利息	182,026
固定資産処分損益 (△は益)	△ 4,367
補助金収入	△ 22,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 64,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,907
その他の	△ 13,451
小計	1,930,983
利息及び配当金の受取額	95,352
利息の支払額	△ 185,774
法人税等の支払額	△ 258,887
補助金の受取額	22,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,188,408
有形固定資産の売却による収入	18,283
投資有価証券の取得による支出	△ 8,020
投資有価証券の売却による収入	5,000
その他の	△ 34,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	990,000
短期借入金の返済による支出	△ 949,112
長期借入れによる収入	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,425,066
長期未払金の返済による支出	△ 408,670
社債の発行による収入	1,281,053
社債の償還による支出	△ 507,600
リース債務の返済による支出	△ 102,052
自己株式の取得による支出	△ 242
配当金の支払額	△ 63,005
少数株主への配当金の支払額	△ 7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,604
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 456
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,655,677
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,109,812

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

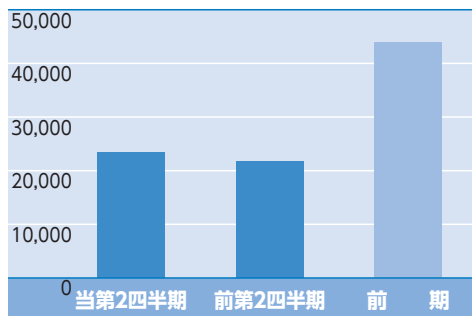
●営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区分	期別	当第2四半期	前第2四半期	前期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）		23,375	21,652	43,819
経常利益（百万円）		441	198	330
四半期（当期）純利益（百万円）		240	856	1,092
1株当たり四半期（当期）純利益（円）		19.06	67.93	86.69
総資産（百万円）		48,498	45,260	46,933
純資産（百万円）		12,171	9,806	11,142

（注）売上高、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

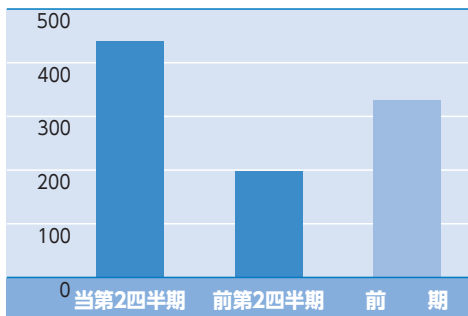
(連結)

●売上高



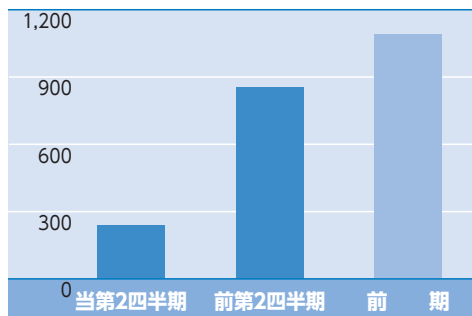
(単位:百万円)

●経常利益



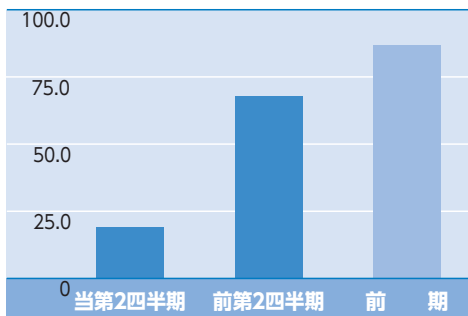
(単位:百万円)

●四半期(当期)純利益



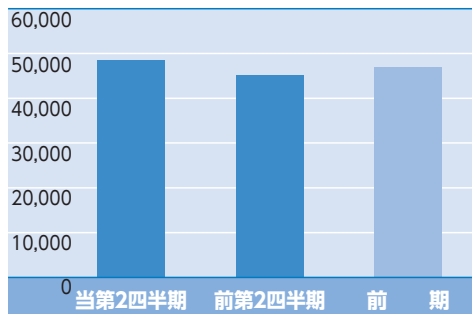
(単位:百万円)

●1株当たり四半期(当期)純利益



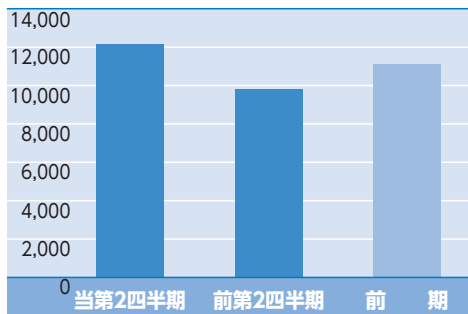
(単位:円)

●総資産



(単位:百万円)

●純資産



(単位:百万円)

連結事業別業績推移

●平成25年9月第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

単位：千円

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	21,996,150	1,073,419	305,703	23,375,273	—	23,375,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,067	40,067	△40,067	—
計	21,996,150	1,073,419	345,771	23,415,341	△40,067	23,375,273
営業費用	21,779,973	984,044	239,091	23,003,108	△40,067	22,963,040
営業利益	216,177	89,375	106,680	412,232	—	412,232

●平成24年9月第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

単位：千円

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	20,336,329	1,009,121	307,488	21,652,939	—	21,652,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,805	40,805	△40,805	—
計	20,336,329	1,009,121	348,293	21,693,744	△40,805	21,652,939
営業費用	20,281,369	934,514	238,816	21,454,699	△40,805	21,413,894
営業利益	54,960	74,607	109,476	239,044	—	239,044

●平成23年9月第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

単位：千円

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,363,718	872,982	297,523	20,534,224	—	20,534,224
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	50,520	50,520	△50,520	—
計	19,363,718	872,982	348,044	20,584,745	△50,520	20,534,224
営業費用	19,422,851	898,884	235,973	20,557,709	△50,520	20,507,188
営業利益又は営業損失(△)	△59,132	△25,902	112,070	27,035	—	27,035

●平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単位：千円

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,323,428	1,884,282	612,241	43,819,952	—	43,819,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	81,050	81,050	△81,050	—
計	41,323,428	1,884,282	693,291	43,901,002	△81,050	43,819,952
営業費用	41,229,758	1,849,507	426,844	43,506,110	△81,050	43,425,060
営業利益	93,669	34,774	266,447	394,891	—	394,891

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

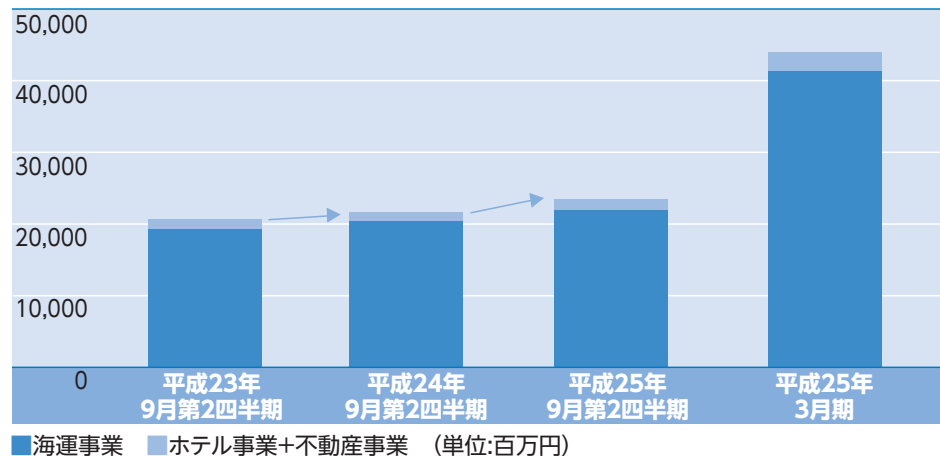
海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

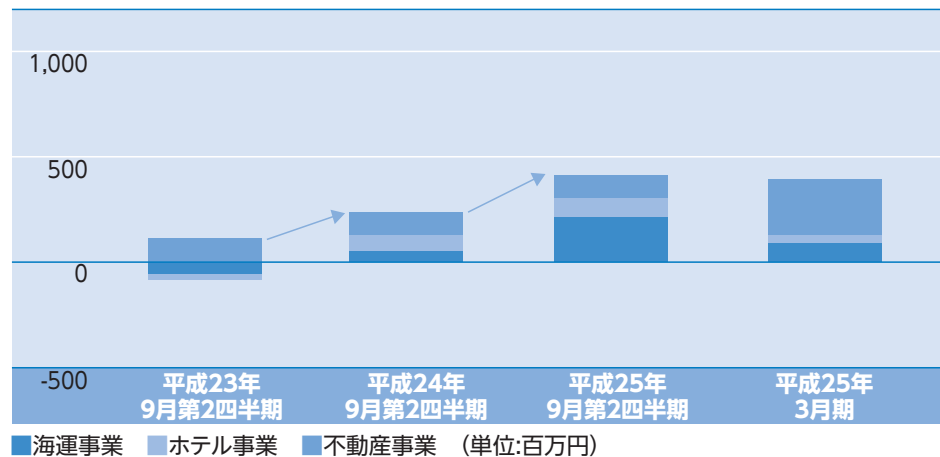
不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

●連結売上高事業別推移



●連結営業利益事業別推移



営業の概況（個別）

●部門別営業収益及び構成比

区分		当第2四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		前第2四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
営業収益	海 運 業 収 益	9,114	99.4	8,236	99.4
	そ の 他 事 業 収 益	52	0.6	53	0.6
合 計		9,166	100.0	8,289	100.0

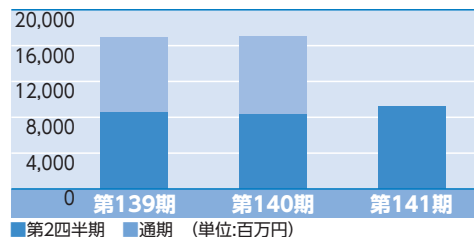
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●営業成績及び財産の状況の推移

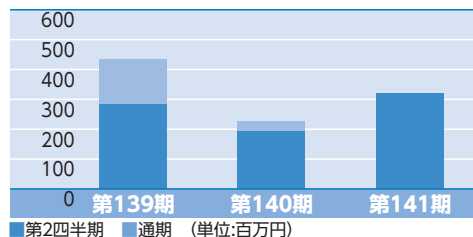
区分		当第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	前第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営 業 収 益 (百万円)		9,166	8,289	17,037
経 常 利 益 (百万円)		320	191	227
四半期（当期）純利益 (百万円)		201	75	129
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		16.02	6.01	10.30
総 資 産 (百万円)		22,140	19,446	21,034
純 資 産 (百万円)		6,097	4,234	5,231

(注) 営業収益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

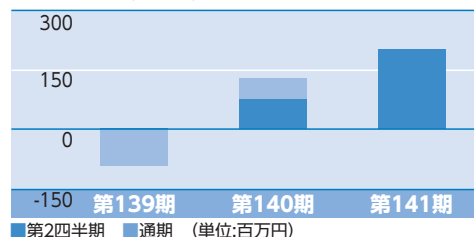
●営業収益



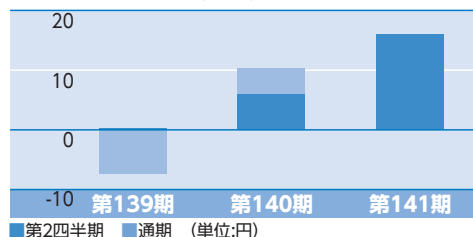
●経常利益



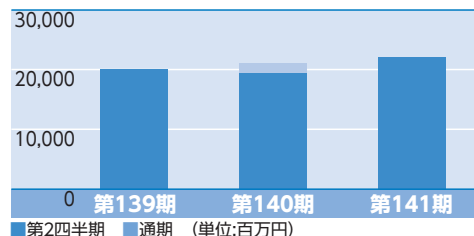
●四半期(当期)純利益又は当期純損失



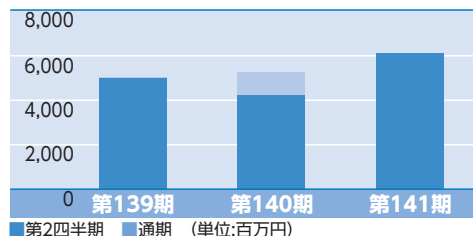
●1株当たり四半期(当期)純利益又は当期純損失



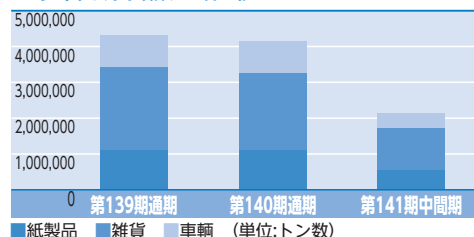
●総資産



●純資産



●貨物別輸送推移



【備考】雑貨には鋼材及び古紙を含みます。

●第2 四半期貸借対照表 (平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,263,613	流動負債	8,351,176
現金及び預金	968,615	海運業未払金	2,565,504
受取手形	18,367	短期借入金	3,100,000
海運業未収金	3,812,921	1年以内返済予定長期借入金	881,840
未収入金	9,741	1年以内支払予定長期未払金	563,290
短期貸付金	251,227	1年以内償還予定社債	814,600
貯蔵品	138,406	リース債務	83,815
その他流動資産	64,730	未払法人税等	123,057
貸倒引当金	△ 396	未払費用	51,055
固定資産	16,827,097	賞与引当金	22,388
有形固定資産	5,467,136	その他流動負債	145,624
船	2,547,167	固定負債	7,692,129
建物及び構築物	236,641	社債借入金	2,125,000
車輛及び運搬具	2,343	長期借入金	2,356,270
工具器具備品	42,392	長期未払金	1,360,260
土地	2,132,622	リース債務	502,125
リース資産	505,968	退職給付引当金	174,242
無形固定資産	58,977	役員退職慰労引当金	309,384
投資その他の資産	11,300,984	その他固定負債	864,845
投資有価証券	8,273,204	負債合計	16,043,306
長期貸付金	2,561,553	純資産の部	
その他投資	471,184	株主資本	4,539,640
貸倒引当金	△ 4,958	資本剰余金	1,215,035
繰延資産	49,854	資本剰余金	740,021
社債発行費	49,854	資本準備金	740,021
資産合計	22,140,566	利益剰余金	2,621,324
		利益準備金	235,800
		その他利益剰余金	2,385,524
		庄縮記帳積立金	115,670
		別途積立金	1,665,000
		繰越利益剰余金	604,853
		自己株式	△ 36,740
		評価・換算差額等	1,557,618
		その他有価証券評価差額金	1,557,618
		純資産合計	6,097,259
		負債純資産合計	22,140,566

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,549,413千円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 1,053,834千円
投資有価証券 4,556,090千円
積立保険証券 119,454千円
4. 保証債務 6,090,664千円

●第2 四半期損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
海 運 業 収 益	9,114,235
そ の 他 事 業 収 益	52,438
営 業 収 益 計	9,166,674
営 業 費 用	
海 運 業 費 用	8,422,219
そ の 他 事 業 費 用	24,677
一 般 管 理 費	424,182
営 業 費 用 計	8,871,079
営 業 利 益	295,595
営 業 外 収 益	129,288
営 業 外 費 用	104,849
経 常 利 益	320,034
特 別 利 益	435
特 別 損 失	83
税 引 前 四 半 期 純 利 益	320,386
法人税・住民税及び事業税	128,719
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,225
四 半 期 純 利 益	201,892

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●主要な事業内容

当社は北海道と東京・大阪・名古屋ならびに仙台を結ぶ海上運送事業を主たる事業としている内航船社であり、北海道室蘭ならびに苫小牧に株式会社栗林商会、釧路に三ッ輪運輸株式会社、東京に栗林運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社等の栗林グループの港湾荷役会社があって、輸送物資の集配および積揚などを行い、栗林グループ内で所有する約2,700台のトレーラーの有効利用を図り海陸一貫輸送の事業に従事しております。

●事業所

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室 蘭 支 店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫 小 牧 支 社	北海道苫小牧市表町2丁目1番14号
釧 路 支 社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市宮城野区港四丁目9番6号

●運航船腹の状況

区 分	隻 数	重量トン数 (D/W)
社 船	2	13,687
支配下船	11	28,453
合 計	13	42,140

●社船一覧表

船 種	船 名	船級	総トン数(G/T)	重量トン数(D/W)	建造年	航海速力(ノット)
一般貨物船	神 明 丸	NK	13,091	6,885	平成12年	21.00
	神 瑞 丸	//	13,097	6,802	平成13年	21.20
合 計	2隻		26,188	13,687		

●株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	12,739,696株 (自己株式139,456株を含む。)
資 本 金	1,215,035,325円
株 主 数	1,086名

●従業員の状況

区 分	従 業 員 数
陸 上 従 業 員	男 性
	女 性
	計
海 上 従 業 員	男 性
	女 性
	計
合 計	43名

●取締役および監査役

代表取締役会長	栗 林 定 友	取 締 役	藤 沢 俊 一
代表取締役社長	栗 林 宏 吉	取 締 役	小 柳 圭 治
常 務 取 締 役	小 杉 眞	監 査 役 (常勤)	上遠野 和 則
常 務 取 締 役	阿 部 英 之	監 査 役	廣 渡 鉄
常 務 取 締 役	太 田 秀 男	監 査 役	伊 藤 一 泰
取 締 役	神 田 良 夫		

(注) 監査役上遠野 和則氏、廣渡 鉄氏および伊藤 一泰氏は社外監査役であります。

●栗林商船グループ各社

栗林商船株式会社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 03-5203-7981

	会 社 名	本 社 所 在 地	電 話 番 号
連結会社	栗林物流システム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7951
	株式会社 ケイセブン	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-3545-1093
	栗 林 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目22番34号	03-3452-6111
	八 千 代 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目29番1号	03-3452-9056
	大 和 運 輸 株 式 会 社	大阪府大阪市住之江区南港南3丁目8番48号	06-6612-0501
	三 陸 運 輸 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	三 陸 輸 送 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	共 栄 運 輸 株 式 会 社	北海道函館市海岸町22番5号	0138-42-4121
	共 栄 陸 運 株 式 会 社	北海道函館市西桔梗町589	0138-49-5551
	株 式 会 社 セ ブ ン	北海道室蘭市入江町1番地19	0143-24-4656
	株式会社登別ブランドホテル	北海道登別市登別温泉町154番地	0143-84-2101
	栗林マリタイム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7974
	CLOVER MARITIME S.A.	15th floor, Eanco General Tower, Aquilino De La Guardia Street, Marbella, Panama, City, Republic of Panama	03-5203-7951

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載新聞	なお、中間配当を行うときの中間配当の基準日は、毎年9月30日。 東京都において発行する日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (http://www.kuribayashishosen.com) に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が設置されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

